

# 令和7年度第5回青梅市行財政改革推進委員会議事概要

## 1 日時

令和8年2月25日（水） 午後1時27分から午後3時35分まで

## 2 場所

青梅市役所3階 議会棟第3委員会室

## 3 出席者

[出席委員]

菊池一夫委員

川合純委員

清水久員委員

手塚幸子委員

宇津木順一委員

輪千邦子委員

宿谷朋香委員

須田航委員

[出席青梅市職員]

小山副市長以下11名

## 4 議事概要

### (1) 副市長あいさつ

市では、令和8年2月定例議会が開会され、令和8年度当初予算案に対する審議が始まる。令和8年度当初予算案は、本市のさらなる成長と飛躍に向け、前年度比6.7%（43億8,000万円）増の698億3,000万円という過去最大の規模で計上した。積極果敢な市政運営を進める上では市民の皆様のご理解とご協力が必要となるため、委員の皆様にもお力添えを賜りたい。

本日は、前回に引き続き、青梅市の行財政改革に関する意見交換が議題となっている。皆様の忌憚のないご意見をいただけるようお願い申し上げます。

### (2) 委員長あいさつ

前回は産業振興とコミュニティ活動についてご議論いただいた。全体像の提示のみで詳細な資料がなかったため、議論が難しかった部分もあったかと思う。本日は何らかの形にしていきたいと考えている。ご協力をお願いしたい。

### (3) 報告事項

【DX推進課長説明】

・前回委員会での確認事項となっていた、青梅市の事業者支援施策の一覧や、部活動の地域移行、地域連携の検討状況について報告した。

### (4) 協議事項

青梅市の行財政改革に対する意見交換について

【DX推進課長説明】

・「産業振興」と「地域活動」について、現状と課題を踏まえ、具体的な取組に落とし込むための意見交換を実施した。

(5) その他

【DX推進課長説明】

- ・ 本日までの意見交換結果を事務局で報告書としてとりまとめ、3月中に共有する。
- ・ 次回委員会は、委員長と調整の上、開催予定。

5 意見交換における主な意見等

(1) 委員からの提言について

【委員長説明】

前回までの議論をもとに、叩き台として整理した。

計画策定にあたり、人口動態の予測に幅を持たせる必要があると考える。急激な人口減少や、逆に増加した場合に備え、リスクシナリオの検討が必要。また、テクノロジーの活用による人手不足の解消や、国際情勢、エネルギー・食料安全保障政策の影響も考慮しなければならない。

現状分析として、現行の総合長期計画の不足点として「リスクシナリオの欠如」「AIテクノロジー活用の具体性の低さ」「国際情勢リスクへの対応」の3点を挙げた。

具体的な施策として、行政主導から「自走する地域」への転換が不可欠。スマート物流、地域通貨による経済循環、観光DXなど、稼ぐための投資が必要である。

コミュニティに関しては、自治会の負担軽減や多様化するニーズへの対応を工夫し、「義務から参加へ」と意識を変える仕組みが重要。

他市の先進事例として、渋谷区の「ハチペイ」や、深谷市の「AI オンデマンド交通」などがある。

実行ロードマップ案として、2030年に向けたDX基盤の構築や、地域循環経済の確立、自治会DXパッケの導入などを提案している。

財政モデルや投資の考え方として、国が掲げる「責任ある積極財政」に基づき、補助支援だけでなく、次世代に繋がる投資への決断を求める内容とした。

以上、資料の見方として参考にさせていただければ幸いである。

(2) 取組の検討について

<産業振興について>

【諷】 行財政改革という範疇で、教育や文化活動はどこに含まれるのか。市民の関心も高い分野なので、触れる必要があると感じている。

【市】 教育や文化も重要であるが、今回は「産業振興」と「地域活動」に絞って議論いただく形となっており、ご了承いただきたい。

【諷】 産業PRに関して、市内だけでなく都心や全国に向けて発信すべき。例えばメディアやYouTubeの活用で、「青梅にはこんなに良い企業がある、環境も良い」と外部

から評価されることで、結果として市民も青梅の良さを再認識できる。また、柏市の駅前送迎保育のように、子育て支援システムをPRできれば、人材確保や居住地の選択肢として選ばれるようになると思う。

【意見】 産業PRと認知度の向上について、市民向けよりは働き手向けである。ウェビナーの開催や集客、告知にも苦勞するため、そこを支援する取組がよいのではないか。また、補助金は何に使えるかが分かりづらい。補助金の情報の頭出し(こういうケースに使えます等)について工夫があるとよい。

【意見】 外貨獲得に力を入れても良い。地域通貨の導入で市内の循環を図ることも大事だが、消費する場所が少ないと使われなくなることが懸念される。青梅市の魅力や産業を域外にPRし、市内に来てもらって使ってもらおう仕組みが優先か。

【意見】 SNSで目に付くためには、他にはないことをする必要がある。思い切ったネーミングの課を青梅市に設置することはどうか。企業見学会については、親子で楽しめるような工場見学ツアーができる企業が市内にあれば、見学者が来るのではないか。

【意見】 取り組みの方向性が「内向き」な印象を受ける。市外へのPRや企業同士のマッチングなど、市がもっと「旗振り役」として積極的に乗り出すべきではないか。

【意見】 企業誘致の場所が無いというが、場所を作るための投資や、市内の公有地や国有地の活用で取り組めるのではないか。市で土地を買い取ってレンタルすることも一案である。

【意見】 かつての青梅市の基盤産業は織物業であったが、現在は何だかよく分からない。産業を育てて目立たせる必要がある。

【意見】 市内の企業はBtoBの企業が多く、市民には余り知られていない。BtoB向けには、SNSでの発信よりも、展示会への共同出展やEXPO出展支援があればよい。

【意見】 産業振興に対して、どこまでの範囲が行政の支援が分かりづらいところはある。JRと連携して企画づくりをすることは一案である。

【意見】 直接的な会社の宣伝は難しいかもしれない。観光の中でスポット的に入れるようなセットアップ支援はできるのではないか。商工会議所任せではなく、市が乗り出した方がよい。市のバックアップは企業にとって強力である。

【質問】 企業誘致の実績はいかがか。

【市】 企業誘致条例は平成24年からあり、市内での事業所拡張を含め、8事業所に補助を実施している。

【意見】 個別の企業をどう扱うかは難しいところではあるが、企業誘致の成功事例をもっとPRすべき。

#### <地域活動>

【意見】 自治会組織の課題として、高齢化が進む中で「回覧板を回す」「会費を集める」

といった負担が重荷になっている。デジタル回覧板やキャッシュレス決済の導入を、希望する世帯から進めるべきと考える。

【意見】 自治会には、世代によって異なるニーズを緩衝する役割があった。回覧板についても必要派と不要派(回すのが大変)がある。自治会はデメリットしかない、自治会加入しなくても困らないとも言われ、誰のニーズにも合わないから自治会離れが進んでいるのではないか。外向きの発信が必要で、外の人にいいねといわれるとその魅力に気づく。本当のメリットは、ニーズをしっかりと把握していないと答えられない。世代間交流の欠如やデジタルへの拒絶感が悪循環になっている。高齢者向けのデジタルコンテンツ開発があると助かる。青梅市は武蔵野市の10倍の面積で同じ程度の人口であり、デジタルは活用すべきである。

【意見】 取組の具体性を持たせるための進め方が不明瞭である。例えばLINEを活用するアイデアがあっても、誰がやるのか。自治会連合会が主体となって取り組んでもらえるのか不明である。

【意見】 自治会は任意団体であり、役員も専門家ではないため、アイデアはあっても具体化が難しいのが現状。市に仕組みを作ってもらい、それを活用する形が良いのかもしれない。ただ、回覧板を隣の家に届けることが安否確認や対面のコミュニケーションになっている側面もあり、すべてをデジタル化するのが最善かという議論もある。

【意見】 福祉センターの閉館により、ボランティア活動の拠点が不足している。アンケートはあったが、施策への反映が不十分と感じる。駐車場が少なく、荷物置き場もないため、高齢者の居場所づくりとしてももう少し配慮いただきたい。

【意見】 青梅市は各地区に市民センターがある。体育館や図書館もある。各市民センターの運営委員会も機能しており、地域活動の拠点になっている。

【質問】 市民センターは減っていく方向性か。

【市】 公共施設の延べ床面積を30%削減する目標があるが、単に廃止するのではなく、学校施設等との複合化を進め、最適なコミュニティ施設を目指して検討している。

【意見】 自治会のLINEグループの立ち上げなど、自治会に入っている人にメリットがあることをやればよいのではないか。各地区のデジタルに詳しい方の参加を得て仕組みを作れたら良いと考える。

【意見】 自治会のニーズは変わってきていて難しい。地域外へ出てしまう人間も多いが、転出者もきっかけがあると青梅を思い出せる。ゆるいつながりがあると良いのではないか。青梅市の魅力を発信する地域アンバサダーを取り入れ、人と地域をつなぐことも一案である。

【意見】 「義務から参加へ」という視点が大切。今の自治会はやらなければならない「義務」が多くて敬遠されている。義務や責任感に頼ると先細りしか見えない。昔は土

日のイベントはこどもの居場所であったが、今はこどもも様々な予定があり忙しい。世代によってニーズが違うため、多世代が話し合える場を作り、出たいと思う人が参加できる行事を企画することが必要である。

【意見】 市民センターはかなりの地域資源である。自治会連合会の支会の拠点がそこにあるので、支会としての活動の活性化で刺激しあうことができるのではないかと

【意見】 市民センターを複合化するのであれば、民間の運営を入れるのもよい。

【意見】 西多摩ドローン協会にて奇数月にこども向けドローン体験会を行っている。100から200人来ていただいている。あわせて防災無線などの体験会も実施している。こどもを呼ぶと親もくる。ほかの家族も来る。ターゲットを自治会未加入者とかではなく、こどもターゲットという手法が有効と考える。

【意見】 消防団と自治会の構造が似ている。消防団も市外在住者がいる。参加したくても物理的に難しい部分にデジタルを活用することができる。デジタルに不得手な人には市民センターなどで行政の支援が必要か。

【意見】 自治会では高齢者の退会が多いことが残念である。本当は高齢者には自治会に残ってほしいのだが、その思いが伝わっていない。

【意見】 高齢者を特別会員として、負担軽減で残る取組もしているが、それでも退会希望がある。楽しむためには、若い世代のアイデアがあるとよい。それをすくい上げる仕組みが必要である。実態の調査が必要で、その支援があるとよい。防災食を活用した施策などが考えられる。若い世代にとっての自治会のメリットを知りたい。

【意見】 個人的には自治会のイベントは日曜が多くて困っている。土曜の方が良いと感じる。メリットは思いつかないが、イベント等に参加すると楽しいと感じる。若い世代はそういうこと自体が嫌とも聞いている。

【意見】 横浜市は自治会町内会 DX 応援事業として、自治会と事業者のマッチングを行っているようである。市がこのような連携の橋渡しをしてくれると、自治会も動きやすくなるのではないかと。

【市】 自治会連合会や各支会の取組に対して、市が事務局として支援している。自治会加入率減少は全国的な事象であり、市としては、出来る限りの支援は行っているものの、引き続きご意見をいただき、模索していきたい。

【意見】 猶予期限を定めて、新しい仕組みに切り替えるようにしていく必要がある。

以上